

午前10時00分開会

永森委員長 おはようございます。

予算特別委員会の開会に当たり、委員長としてお願い申し上げます。

13年前の本日、3月11日、予算特別委員会の開催中に東日本大震災が発生し、多くの方が犠牲になりました。そこで、亡くなられた方々に哀悼の意を表したいと思います。

また、1月1日に発生した能登半島地震により犠牲となられた方々に対しても改めて哀悼の意を表し、黙禱をささげたいと思います。

御起立をお願いいたします。

〔全員起立〕

永森委員長 黙禱。

〔黙禱〕

永森委員長 黙禱を終わります。御着席願います。

ただいまから、2月定例会予算特別委員会を開会いたします。

本委員会の運営に関し、理事会で決定した事項は既にお配りしてありますが、日程の一部についてやむを得ざる事情が生じたことから、本日、理事会を開催しましたので、その結果を御報告いたします。

今ほど追加で配付しましたとおり、3月15日の予算特別委員会においては、午後の休憩後の再開時間を従来とは異なる午後3時40分頃とし、委員会終了時間を午後4時40分頃といたしたいと思います。どうか御了承を賜りたいと思います。

また、特に質問者に申し上げます。

持ち時間は答弁を含めて60分ということになっております。その具体的な取扱いについては、理事会確認事項として既に皆様方にお配りしている資料のとおりでありますので、留意の上、質問されますよう、改めてお願いいたします。

また、答弁者においては、簡潔な答弁に留意され、円滑な委員会運営に御協力いただきますようお願いをいたします。

なお、委員席につきましては、ただいま御着席のとおりにしたいと思っておりますので、御了承願います。

それでは、発言の通告がありますので、これより順次発言を許します。

川 上 浩 委 員 の 質 疑 及 び 答 弁

永森委員長 川上委員。あなたの持ち時間は60分であります。

川上委員 おはようございます。

今ほど、冒頭、13年前の東日本大震災の方々への御冥福をお祈りいたしました。

私も13年前、まだ市議会議員のときでありましたが、まさに予算特別委員会の最中で、一体何が起こったのかということで、あの当時に振り返って思い出したりしているところであります。

いまだ2,500名の方々が不明であると伺っております。改めて、13年の経過を思い起こしつつ、哀悼の誠をささげたいと思っております。

さて、地元の黒部市美術館では、1月13日より3月17日まで東日本大震災の記録と津波の災害史「海と生きる、記憶をたどる物語」と題した写真、被災物、調査記録等の展示会が今開催されております。

す。

内容は、災害被害の実態を調査記録し、復旧・復興活動に活用できるようにまとめること、そして、今後も想定される地震、津波災害に向けて、災害教育のための資料として活用可能にすること、また、地域の重要な歴史、文化的記録として後世に伝えるとともに、国内外で行われている災害対策事業等への具体的な資料提供を行うこと等を目的としてまとめられた災害資料と伺っております。

この企画展が能登半島地震の発生間もないこの時期に開催されることになっているとは、もともと誰もが予見しなかったことだと思います。改めて、能登半島地震で犠牲になられた方々に心から哀悼の意をささげます。そしてまた、発災から70日が過ぎても、当たり前前の日常が奪われたままの状態です。被災された方々には心よりお見舞いを申し上げたいと思います。

それでは、質問に入ります。

1月1日元日の能登半島地震は、初詣やお神酒を頂くなど、正月気分にとっぷりつかっている時間帯、16時10分頃に発生しました。恐らく発災時、知事には緊急呼出しがかかったかと思います。

発災時から第1回災害対策本部会議の開催に向けて、知事御自身はどのようなことを考え、行動されていたのか、また、登庁までの被災の光景を目の当たりにして、率直にどのようなことを感じておられたのか、まずお聞きしたいと思います。知事よろしく願います。

新田知事 元日の地震、本県で観測史上初めて震度5強を観測ということで甚大な被害が予想されました。私は当時、外出をしていました。実は孫とたこ揚げをしていましたが、これは大変なことだと思

い、すぐに家に戻り、着替え、登庁いたしました。17時過ぎから防災危機管理センター4階に設置しましたオペレーションルームに詰めて初動の対応に当たりました。あの部屋は幾らでも区切れるようになっているんですね。最初は1つの部屋だったんですが、どんどん職員が増えてきたので、都度、パーティションをどんどん広げて行って、最終的にワンフロア全部が本部となりました。各市町村からの被災状況の収集、それから支援ニーズの聞き取り、また県民に向けた知事メッセージの発出、それから、災害救助法をどこに適用するのかということの内閣府とやり取りをしておりました。それから自衛隊への災害派遣要請など、報告を受けながら、都度、決断、指示を行ったわけでございます。

その間、私も自分のX（旧ツイッター）のアカウントからその時々でできる限りの情報発信に努めました。もちろん公式の広報の発信もやっておりました。私からもやっていたということでもあります。

また、避難所がなかなか開いていないという県民の皆さんからの声もどんどん本部に入ってきましたので、それについてはまた、市町村に一刻も早く避難所の開設を依頼したということ、そしてまた、どの避難所が開いているのかという情報もなかったものですから、県のホームページの避難所一覧に入力をお願いしたりしました。

大体概要の入り口ぐらいまで分かってきたので、ここで一回災害対策本部員会議を開催しようということで21時に招集し、各部局、それから気象台、自衛隊、また志賀の関係もありますから北陸電力も出ていただきました。そして、被害状況や対応状況を確認しました。強い余震がまだ続いており、職員には、県民に最大限の支援を

行うようにということを指示しました。

防災危機管理センターの館内を回りますと、安全な場所であろうと多分思われて、県民の皆さんが結構な人数、50人ぐらいだったと思いますが、避難に来ておられました。避難所ではないんですけども、いらっしゃった方を受け入れて、そして、備蓄がありましたので水、毛布などを提供したということでもあります。それから、1階の寒いところで待っている方もおられたので、私自ら「上のほうにどうぞ」と案内をしたりもしました。

家から登庁までの間ということですが、私の家から車ですと本当五、六分なので、その間、市内は特に大きな被害はありませんでしたが、最後、県庁に入ろうとしたところ、松川べりの県庁南側の道路がもう陥没していて、道の真ん中に車をはまっていました。これはやっぱり大変なことだと改めて思ったことでもあります。そこで、妻に送ってもらったのですが、車を降りて防災危機管理センターに走り込んだということでもあります。

このとき、また思い出したのは、先ほど13年前の東日本の話、皆さんで黙とうをいたしました。さらに、その前の29年前の阪神・淡路大震災のとき、私はまだ青年会議所で現役の危機管理担当役員でした。

そのとき、実は司令官であるJCの会頭自身が被災者になっておられました。でも、被災地からどんどん指示を送ってくるんです。我々は、テレビでいかにひどいことが起きているのかということを見ているんですが、渦中にある会頭は全くそれが見えてなかったということを出して、今我々自身も被災地において、被災者も多いということですから、やっぱり情報収集が一番大切なことだと思っ

ております。

川上委員 ありがとうございます。

知事は、2020年10月の初当選以来、新型コロナウイルス感染症のパンデミック対応にまず追われ、そしてまた、昨年ようやくこの感染症の広がりが収まりを見せたわけでした、さあこれから成長戦略、ウェルビーイングの県政施策の展開へと進めていた矢先のこの能登半島地震、自然の猛威にさらされたということでありましょうか。

昨日、現地に入られたという報道が流れておりました。改めて富山県を預かる為政者として、県民の生命と財産を守る土台があつてこそ、未来を見据えた社会課題、県民ニーズに応え、持続する富山県づくりに取り組むことができるのではないかと考えますが、知事の御所見を伺いたいと思います。

新田知事 おっしゃるように、コロナが一段落したなと思っていたところに、また今回の天災ということでございます。

ただ、コロナの最中でも成長戦略の推進については、コロナも100%、それから、その他の政策も100%というつもりで職員と共に取り組んできました。今回も予算などでは復旧・復興を最優先ということは申し上げましたが、と同時に、子供施策はじめ成長戦略についても100%で取り組んでいきたいと考えております。

ただ、改めて先ほども申し上げたように、防災危機管理センターに避難しておられる方々の本当に不安そうな顔を見て、改めてこの方々を責任を持って守らなければならないということも、決意を新たにしたところでございます。

川上委員 ぜひその思いを忘れず、これからも取り組んでいただきたいと思います。

次に、入りたいと思います。

私は、発災時、初詣の帰りの車の中で地震を知ったわけでした、車ではあんまりよく分からなかったのですが、電信柱だけすごく揺れていたのが印象的でした。

自宅に帰ってから、地元では防災士もやっているものですから指定避難場所となっている交流センターへ向かいました。途中で車が止まって見慣れない方から「トイレどこにあるがけ」と聞かれて、一瞬ちゅうちょして「交流センターにあります」と答えたんですが、そのときは、避難して来られた方々とは想像だにしませんでした。交流センターでは避難誘導への準備が始まっており、自治振興会長をトップとする自主防災組織のメンバーや消防団員が対応に当たっていたわけであります。避難所の開設、運営の訓練は行ってはきましたが、まさにこの発災時、現場がそこにあるということに直面したのであります。

地域によっては、指定避難場所以外への避難もあったと聞いています。また、一部では、ガラスを割って避難所として開けたという話も聞いております。

発生時における県内の避難場所の開設数や避難者数、そしてまた、自主防災組織との連携など、運営の状況はどのような状態であったのか、危機管理局長にお伺いします。

武隈危機管理局長 県内の避難所の開設状況ですけれども、今回の地震では15市町村全てで避難所を開設され、県内では417か所に設置されております。1月2日午前5時時点で約1万5,000人の県民の皆さんが避難されました。

また、市町村と自主防災組織との連携につきましては、県と市町

村との振り返り会議では、「自主的に避難所を開設、運営した自主防災組織があった」ですとか「一部の自主防災会が地区の公民館等を自主避難所として開設、運営された」という意見が聞かれましたところでありまして、日頃から災害の備えをしている地域の方々、また組織の皆さんが積極的に活動されたものと評価しております。

一方で、「避難所開設に時間を要した」とか「地域によって自主防災組織の活動に差があった」、「自主防災組織の活性化のためには、防災士の育成が必要である」などの意見もありました。

大規模災害時における避難所の開設、自主防災組織の活動やそれらを担う防災人材の育成などの面で、今後改善すべき課題が多いと実感したところでございます。

川上委員 ここで、資料と画面の表示をお願いしたいと思います。

永森委員長 許可いたします。

川上委員 今、画面に表示しましたのは、黒部市の状況です。矢印は、どういう方向にいろんな人が避難に動いたかを示す矢印であります。そして、主立った道路に名前をつけており、メートルと書いてあるのは大体の標高であります。こういった位置関係であるということを見ていただきたいと思います。そして、点々の部分というのは、その辺りに避難された方が多かったと示す図であります。

そこでであります。

自主防災組織では繰り返し地区内の避難訓練を実施してきたわけですが、今回の避難者の顔ぶれは、見慣れない地区外の方が非常に多かったことに気づいたわけでありまして。しばらくして市役所職員が到着し、避難者の名簿作りや本部との連絡に当たっていました。

一方、黒部市では、特に旧 8 号線——県道魚津入善線という道路です——から以南、いわゆる山側のほう、矢印を見ても分かるように、あちらへの避難者が非常に多かったということで旧 8 号線が大渋滞となりました。私の知り合いも、帰ってくる時、帰れないものだから、地元の方は裏道を知っていますから何とか帰ってきたということであったわけでありませう。

今後、災害時における道路の混乱状況を的確に把握し、県民の安全な避難行動を誘導するため速やかな対応を取る体制をつくる必要があると考えますが、今回における対応状況と、今後どのような対策が望ましいと考えているのか、警察本部長にお伺いしたいと思います。

石井警察本部長 今回の津波では、津波警報が発表されて、津波被害が想定されていない地域も含めて多くの住民の方が車で避難して、黒部市もそうですけれども、射水、高岡、滑川の沿岸部は各地で交通渋滞が発生したものと承知しております。

県警察では、発災直後から住民の避難誘導や家屋、道路、交通安全施設等の被災状況の確認を行っており、その範囲で円滑な交通を確保するための交通整理や交通誘導を実施しました。また、渋滞の状況については、道路交通情報通信システム、いわゆる V I C S によって、カーナビを搭載した車両のドライバーには随時提供されておりました。

他方、地震発生時に同時多発的に発生する渋滞に、警察において全て対処することは困難であるところ、渋滞に巻き込まれての被災を防ぐ観点から、まずは住民の方に、津波からの避難は原則徒歩などの最適な避難行動を取っていただくことが最も重要と認識してお

ります。

警察としても関係部局、自治体と連携しながら、防災訓練への参加などの活動を通じて、避難方法への理解を促進するとともに、やむを得ず車で避難せざるを得ない方もいらっしゃると思いますので、こういった方の安全かつ確実な避難方策について、市町村から要望があれば、しっかり協議をしていきたいと考えております。

また、福島では、大津波警報の発表時、車を早い段階で止めて津波被害を減らすため、防災対応型信号機を整備して——これは沿岸部に向かう交通を規制する取組を始めたものと承知しており、こうした他県の取組の情報収集も行っていきたいと思いますが、他方で、短時間で到達する本県の津波の特性も踏まえて、効果等はしっかり検討した上で、震災時における交通規制の在り方の研究も進めていきたいと考えております。

このほか、さらに大きな地震が当県を直撃する場合も想定して、渋滞した道路でも機動力のあるオフロードバイク等二輪車、あるいはドローン、こういったものの整備活用についても検討して、現場警察官の初動対応を強化したいと考えております。

川上委員 まさに現場がそこにあったわけでした、訓練はいろいろやってきましたけれども、現場を踏まえたこれからの対応をまた望みたいと思います。

実は地元黒部市では、市長自らが防災無線のマイクを握って避難するように呼びかけ、市民から大きな評価を得ております。呼びかけを簡単に言いますと、「3メートルの津波が予想されています。3メートルの津波はおおむねあいの風とやま鉄道の線路辺りまでの高さ、それよりも内陸に避難するよう指示します。国道8号バイパ

スよりも内陸に避難していただけるよう、避難場所を開設、準備に入っています。」、このようなアナウンスが黒部市内に響きわたりました。

今回の地震において有効な伝達手段である市町村の防災行政無線の運用について、県としてどのように評価しているのか、また、今後の運用面においては、課題は何なのか。危機管理局長に伺います。

武隈危機管理局長 防災行政無線ですけれども、県の地域防災計画では、「市町村は、住民に対する災害時の情報の迅速かつ的確な情報収集伝達を図るため、防災行政無線の整備に努める」とされており、災害時の有効な情報伝達手段と認識しております。

今回の地震では、委員からも御紹介あったとおり、黒部市長さん自ら防災行政無線を使って避難を呼びかけられ、それが住民の皆さんの適切な避難につながったと聞いてございます。防災行政無線を運用する上で、好事例、とてもいい事例と評価しているところがございます。その一方で、他の市町村からは、屋外スピーカーであるために、屋内では放送内容が聞き取りにくいといった課題も指摘されているところがございます。

災害時は、市町村がいち早く避難情報を発信、周知することによって、県民の皆さんの生命、身体、財産を守ることが何よりも重要と考えております。

県としては、来年度開催しますワンチーム会議のワーキンググループの中で黒部市さんの好事例を情報共有いたしますとともに、防災行政無線の課題などの情報を市町村からよくお聞きしながら、その改善に努めてまいりたいと考えております。

川上委員 よろしく申し上げます。

次に、この画面を御覧ください。

画面の左下のほうに、にいかわ総合支援学校を示す赤丸が見えているかと思えます。海の近くのところであります。そこには隣に黒部学園もあるんですが、発災時、黒部学園には17名の児童があり、8名の職員が放送による津波の高さに不安を感じて避難行動に出たといいます。生徒を抱きかかえて、隣接する、海拔およそ2メートルのにいかわ総合支援学校に避難したということであります。

にいかわ総合支援学校については、かねて要望していた給食施設改築が現在検討されていると聞いているわけでありますけども、津波発生時の避難場所としても対応できるのではないかと。ましてやこの海岸縁にあるわけですから、設計、構造等を検討してはどうかと考えるわけですが、教育長にお答えいただきます。

荻布教育長 にいかわ総合支援学校では、現在の給食施設では提供可能な調理数が足りないということで、高等部の分は黒部学園に調理を依頼している状況にあります。

このため、現在、学校において必要とされる給食需要に対応するため、高性能な調理機器の導入、調理室のスペース拡大など様々な角度から検討を行っているところでありまして、教育委員会としては、学校現場からの意見を聞きながら、全ての児童生徒に給食を提供できるよう施設整備に取り組んでまいります。

また、にいかわ総合支援学校の高等部棟が津波発生時の緊急避難施設、津波避難ビルとして黒部市から指定されております。指定を受けている建物は、校舎のうち、鉄筋コンクリート造り二階建ての高等部棟だけでございますが、他の平屋建ての校舎の屋上部分も津波発生時には避難所として活用できるよう、避難路も含めて整備を

行っているところです。

これらの避難施設は、地上から4メートル以上の高さ、高等部棟の床高は4.65メートルでございまして、県の津波浸水想定図では、学校周辺の浸水深が1メートル以上3メートル未満でありますことから、おおむね避難者の安全は確保できると考えられているものであります。

なお、今後、津波浸水想定が見直されて、現在より浸水深が大きくなるなどした場合には、児童生徒の安全確保のため、より高所における避難場所の確保などについて検討するなど、適切に対応してまいりたいと考えております。

川上委員 ありがとうございます。

先ほど申しました、市長さんがマイクで流された部分、やっぱり安全性を求めて避難を呼びかけられています。資料では、バイパスのところが5メートルと書いております。あの上部へ避難をということを言っておられるわけなので、そういう点も考えると、これからの対応をぜひ考えていただきたいと思います。

次に、黒部市の沿岸地域では、地震発生から間もない1月12日から20日にかけて、地震発生時の地区民の行動やその思いについて振り返りアンケートを行っております。約1,800戸に配布し、870戸から回答、48%という非常に高い回答率で、記入項目にも多くの振り返りが記入されていたとのことであります。

一部だけ御紹介します。「訓練をしてきたが、有効性はどうか」、それから「発災時におけるふだんからの家族との話合いが足りなかった」、「避難所に鍵がかかっていたため壊して入った」、「民間の高いビルとの災害時避難協定等の必要性を感じた」など、

検証に向けた貴重な意見も見られ、記憶が風化しないうちに振り返ることの必要性を改めて感じたところであります。

そこで、今回の災害の検証に当たり、人流データの活用による避難行動の分析を行うということではありますが、具体的にはどのような情報を把握できるのか、また、地域レベルのアンケート等の活用による詳細な実態把握を速やかに行う必要があると考えるわけではありますが、危機管理局長にお伺いいたします。

武隈危機管理局長 今回の地震はこれまで経験したことのない大規模な災害であり、多岐にわたる課題が発生いたしました。特に、津波被害が想定されない地域も含め、広い範囲の住民の方が車で避難されたために、県内各地で道路渋滞が起こるなど、津波避難に大きな課題が顕在化いたしました。

このため県では、新年度、住民の避難行動を人流データを活用して検証することとし、具体的にですが、携帯電話の所有者の年代ですとか、性別、居住地などの属性データと位置情報を基にしまして、津波警報の直後にどのような人がどのように避難したか、また、その避難行動は適切であったかどうかなどについて詳細に分析、検証することとしております。

この分析によりまして、例えば、どの世代の、またはどこにお住まいの方が適切な避難行動を取れたかですとか、どの経路に誘導すれば道路渋滞が発生しなかったのか、また、どの経路であればスムーズに避難行動ができたのかということについて、今後、津波対策に役立つような結果が得られることを期待しております。

また、県としましては、今後、検証作業を進めるに当たりまして、地震の記憶が鮮明なうちに県民アンケートも実施したいと考えてお

ります。

また、委員から御紹介もございました市町村、あと地域のほうでもアンケートですとか聞き取り調査が行われているようでございますので、そういった情報もできるだけ収集して今回の地震に関する詳細な実態把握に努めてまいりたいと考えております。

川上委員 記憶が冷めないうちに、ぜひ早めに取り組んでいただきたいと思います。ありがとうございます。

県や市町村が実施する地域防災訓練や、地区ごとで自主防災組織が実施する地区の防災訓練、そしてまた、防災士等が講師となっていく行う図上によるDIG（災害図上訓練）やHUG（避難所運営訓練）などが定期的に実施されている地区があります。ちなみに私が住む地区では、ついこの間、2月18日に年間行事としていたHUG訓練が実施され、私も参加してきたところであります。

県内の自治体や地域等で実施する想定災害別の防災訓練の実施状況と、現在の地区防災計画の策定状況はどうなっているのか。また、県の今後の目標とそれに対する支援策はどのようにするのか、危機管理局長に伺います。

武隈危機管理局長 県内の市町村が実施する想定災害別の防災訓練ですけれども、令和4年度は、地震を想定した訓練が14回、風水害が11回、土砂災害が9回、津波が3回実施されております。このほかにも原子力防災訓練ですとか火山防災訓練など、地域の特性に応じた防災訓練も実施されているところでございます。なお、地域単位で実施される訓練につきましては、自治会行事と併せて実施されるような小規模なものが多いものですから、市町村においてその内容は把握していないということでございました。

また、地区防災計画ですけれども、現在41の地区で作成されております。年々増加はしているんですけれども、まだ少ない状況にあると認識しております。

県では令和4年度から、地区防災計画の策定を支援するモデル事業を実施するとともに、計画策定の事例やノウハウをまとめた手引書等を作成し、公表しております。また、本年度は事例発表会も開催しまして、県内の自主防災組織等にモデル的な取組の横展開を図っているところでございます。

地区防災計画は住民の皆さんが地域のリスクや必要な防災行動を自ら考え、自主的に定める計画でございまして、県として具体的な数値目標というものは定めておりません。

県としては、今回の震災を経験し、県民の間に災害への関心が高まっていることを追い風としまして、地区防災計画の取組を全県的に広めるようにしたいと考えておりまして、市町村や県防災士会と連携しながら地区防災計画の策定支援に努めてまいります。

川上委員 ありがとうございます。

私の地区でももう大分前から地区防災計画の策定、昨年ですか、最後に作ったわけですけども、それ以前、避難訓練をやるときに、地域の中では「こんなもん何のためにやるがよ」という話が非常に多くて、「そんなもん分かっているやろう」というようなことだったんですけど、やっぱり回を重ねるといのは浸透していくんですよ。今回も地区の防災のリーダーのほうからそれぞれの集落に連絡が入って、状況がどうか把握してくれて伝えたそうなんです。そしたらちゃんと返ってきたということで、私は本当にすごいなと改めて思ったところでもありますけども、こういう訓練をきちっとや

っていく、それを浸透していくということが大切だと思います。またよろしくお願ひしたいと思います。

さて、次ですが、私も先日、針山県議に御同行いただきまして、高岡市伏木の現地を見させていただきました。えらいことになるとるなということのを改めて感じると同時に、ここに立ったそれぞれの人たちはどんなことが頭をよぎるんだなということのを改めて感じてきたところであります。

その後、その足で、七尾のほうに氷見から移り住んで定置網をしておられる私の先輩がおいでになるものですから、そちらのほうも行ってきました。七尾のほうの被害は、知事さんは見て来られたからよく御存じだと思ふんですが、家の中で車が押しつぶされた状態とか、そういったことがありました。たまたまそのときには先輩に会えなかったわけですけども、昨日、その先輩から近況報告を手紙で頂きました。本当にタイミングよくて、昨日でした。

「2月末にようやく断水が解除され、2か月ぶりに水道が出たときは手をたたいて感動しました。幸いにも停電にならなかったのも、給水車からポリタンクで水をもらい、ペットボトルの水を飲んで生活していました。もしも電気と水道の両方が止まったら、この冬場に家には住めなかつたらうな」等々書かれていたわけであります。本当に現場の声だということのを改めて感じたところです。

今回の災害でも明らかになったように、水の確保は欠かせないものであります。被災地における長期にわたる断水は、衛生面、生活面、飲料水の問題につながります。

厚生労働省の資料によると、国土強靱化計画の中では、水道においての震度6強程度の大地震に耐えられる水道管の割合、耐震適合

率というそうですが、2025年度末までに54%に引き上げるとしているわけであります。

そこでであります。

県内の水道施設の耐震化を早期に進め、災害対応を強化する必要があると考えるわけでありますが、現在の耐震化の状況と今後どのような取組を進めるのか、厚生部長にお伺いいたします。

有賀厚生部長 水道事業は、水道法に基づき、原則市町村が経営するものとされております。水道管の耐震化は、耐用年数が経過した管路の更新に合わせて実施されており、県内の水道施設における基幹管路の耐震適合率は、令和4年度末現在で42.1%と全国平均並みではございますが、事業体別に見ると、進み具合には格差があるという状況にあります。

県ではこれまでも各水道事業者に対して、施設の老朽化の状況なども踏まえて、水道施設の耐震化を国の補助制度を活用して計画的に進めるようにということで御助言申し上げてきたところでございますが、今回の地震を踏まえまして、耐震化のペースをさらに加速させることが重要であり、そのための財源確保が課題の一つと考えております。

このため、これまでの県の重要要望において、水道施設の長寿命化等の戦略的維持管理、更新の実施への支援を求めるとともに、他の都道府県と連携して補助率の引上げや採択基準の緩和、拡充等のさらなる支援について要望してきたところでありますが、引き続き国にはこのように働きかけてまいりたいと思っております。

川上委員 命の水であります。ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

続いてですが、資料2をお願ひしたいと思ひます。

昨年11月ですが、県議会山村振興議員連盟の一員として、島根県の中山間地域対策について、農村型RMO（農村型地域運営組織）の先駆的地域である島根県安来市のえーひだカンパニーを視察してまいりました。農業の加工品販売だけでなく、生活用品の購買事業まで地域ぐるみで手がけ、地域の雇用や暮らしやすい環境づくりを行っている、担当者は生き生きとして説明されておりました。

この資料にもありますように、中山間地域では、高齢化、人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、農地、水路などの地域資源の保全や、生活における買物、子育てなどの集落維持に必要な機能が弱体化しているというのが現状であります。農家、非農家が一体となり様々な関係者と連携し、地域コミュニティーの機能を維持強化する取組が必要なのではないでしょうか。

先日、地元において6地区から幅広い関係者が集い、農村RMOの設立総会がありました。地域協議会等が作成する将来ビジョンに基づく農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る取組に対して支援する、農村型地域運営組織（農村RMO）モデル形成支援事業について、現在の取組状況と課題、今後の展望について農林水産部長にお伺いいたします。

津田農林水産部長 今ほど御紹介いただきました農村RMOモデル形成支援事業でございますが、現在、県内では3市1町の5地区で取り組んでいただいております。

この事業は、地域の取組を3年間にわたり支援する事業でございます。

令和4年度に将来ビジョンを策定されました立山町釜ヶ淵地区では、今年度は耕作放棄地を活用した市民農園の開設や無農薬栽培で

の米づくり、空き家を活用した農泊の実証等に取り組んでおられます。残りの4地区では、今年度から将来ビジョン作成に向けた話し合いが行われております。また、令和6年度にも新たに2地区で取組が計画されており、黒部市東山地区では、閉店した直売所の活用が検討されていると承知しております。

農村RMOの形成には、複数集落で地域資源の利活用や生活支援等について将来ビジョンを描いてもらうことが肝要であり、そのために、地域と伴走しサポートする人材の確保が課題だと考えております。県では、こうした人材を育成するため、今年度から市町村やNPO法人等関係者を対象に、農村RMOの形成までのプロセスを習得する「農村RMO伴走者育成講座」を開催しており、新年度にはモデル地域でのより実践的な研修を予定しております。

県としましては、先行する農村RMOの取組が本県のモデルとして3年間の事業期間終了後もしっかりと運営され、自走できるよう、引き続き市町村などと連携し、地域の実情に寄り添った伴走支援を行うこととしております。

こうした農村RMOの取組が県内のほかの地域にも横展開され、豊かで美しい農村が持続的に維持できるよう、引き続き取り組んでまいります。

川上委員 この農村RMOの取組ということであります。

これまでも、特に中山間地の集落をどうやって維持していくかという取組はいろいろな角度からあったと思うんです。例えば、南砺市辺りは、小規模多機能自治ということへの取組の先進的なところになっているかと思えます。今度は、さらに農業側の切り口からの農村RMOではないかなという見方をしているわけでありましてけれ

ども、ともかく中山間地を荒廃させない、いや、コンパクトシティ一だからあるところにまとまればいいんだという話もありますが、そうじゃなくて、富山県の場合にはちゃんと中山間地を守っていく、こういった活動の一つとしてこのRMOの事業に取り組んでいくことは非常に有効なことだと私も思っています。

ただ、今言われたように伴走支援は大変だと思います。その伴走支援について、どのような体制を取っていかれようとしているのか、農林水産部長さん、お願いいたします。

津田農林水産部長 先ほど申し上げました農村RMOの伴走者育成講座でございますが、委員のほうから御紹介いただきました先進県である島根県の、成功していらっしゃる一般社団法人、持続可能な地域社会総合研究所——島根県の団体ですが——に委託して、成功事例なんかをしっかりと聞いた上で対応していくということで考えております。

川上委員 ありがとうございます。

そこでですが、今回新聞報道で、横田副知事さんが農林水産省に戻られるという記事を見たわけです。

これから戻られる農林水産省において、この農業型RMOというのはこれからの農村を支えていくときの大きな一つの鍵になってくるんじゃないかと思うわけです。副知事さんは、しばらく富山県におられて、特に幅広い分野を担当しておられましたから、富山県の実態を見ながら、今帰られる時点でどのようなことを思っておられるのか、率直な御意見をお聞かせいただきたいと思います。

横田副知事 すみません、御質問ありがとうございます。

今後の話についてはまだこれからという話ですので、それを置い

ておいて、農村RMOについての可能性というのは、富山県の中でも私自身大変感じているところがございます。風景もきれいですし、そして扇状地でコンパクトであるということで、中山間地といってもどこからでも大変訪れやすい場所であると思っておりますし、そして地域資源についてもいろんなものがございます。

例えば黒部市で言いますと、シロネギ、1億円産地になりました。そして丸イモも特産であります。そして米粉の工場などもあります。この3つがそろると、広島出身の私としては、まずお好み焼きができてくるんじゃないかとか。いろんな地域資源をもっと活用する余地というのがあるんじゃないかと。

先進地を見ていても、魅力的な空間をつくって、それこそ外国人も含めていろんな方が訪れるようになってお金を落としてくれるということもあるんですけども、そういった方々が農地の保全だったり、農産物の収穫だったりを手伝っていくという、すごく交流の場になっているということもあります。

ぜひ富山県の中でもそういった農村RMOの活動を通じて、それを活用していろんな場所で活性化をしていくということにぜひ取り組んでいただければと思います。私も今後ずっと、そういったことがちゃんと実現していくかどうかということに、支援も含めて取り組んでまいりたいと思っております。

川上委員 ありがとうございます。お好み焼きを広めたいと思います。

それでは、続いて、観光面の話に移りたいと思います。スライドを動かします。

キャニオンルートの話をするんですけども、キャニオンルートと

という言葉は御存じでも、キャニオンルートちゃ一体どこからどこを言うのかということをはなかなか認識されてないんじゃないかと思ってその図を出してみました。

キャニオンルートというのは、トロッコ電車の終点の櫛平から黒部ダムの間です。その後に黒部ダム側にアルペンルートがありますし、宇奈月側には黒部峡谷鉄道があるといったものであります。そして、今年からと言っているところは、これを黒部峡谷鉄道、そしてキャニオンルートを通してダムからアルペンルートへ行くのか、大町側に抜けるのかといったルートのことを今、盛んにこれからの商品として売り込もうと、こんな話をしているということをも、御理解いただきたいと思います。

そこでであります。

今週末16日はいよいよ北陸新幹線金沢―敦賀間が開業します。この開業が1年遅れになったことにより、ある意味キャニオンルートの一般開放と同じタイミングになったという意味では、ちょっとまたインパクトがあるのかなと思っていたところでありました。NHKの「ブラタモリ」でも黒部峡谷、キャニオンルートが紹介され、開業機運がさらに盛り上がっていたように感じているわけでありませぬ。

しかし、元日に起きた能登半島地震の影響により、黒部峡谷鉄道の鐘釣橋に落石があるということで、ちょっとこの図では分かりませんが、鉄橋の一部が破損して開業が遅れるとの報道が流れました。実は、落石事件を聞いた瞬間に、開通が来年になるのかなと頭をよぎったのであります。というのも、2002年にも同じように鐘釣橋への落石事故があり、この年は9月に落石があり、翌年7月

まで開通できなかったということがあったからであります。「落石防止対策工事を先行実施した上で、その後、鐘釣橋の復旧工事に着手し、10月1日頃の全線開通を目指してまいります」との報道に大変胸をなで下ろしたわけであります。また、一部区間、営業開始は4月20日頃、宇奈月―猫又間で開始するということであります。それはいわゆる黒部峡谷鉄道の部分であります。

3か月遅れとなり、受入れ人員が8,000人から3,000人と少なくなるとの報道ではあります。キャニオンルートは、紅葉期に入る季節から天候も安定し、奥山が初雪をかぶり、いわゆる4段染めと言われるすばらしい光景が望める季節が10月からであります。10月からの一般開放に、安堵感とともに期待感も膨らんでいるところであります。

その大変景色のいい場所というのは、この図でいうと、仙人谷から上部のインクラインを超えて、そして、そこに黒部トンネルというバスで走っている部分があるんですが、その途中、樽沢横坑というところであります。ここからの光景は本当に絶品であり、天候によってはなかなか会えないのでありますけれども、そういう面では非常に希少価値もある光景ではないかと思っているところであります。

そこでであります。

能登半島地震による落石で峡谷鉄道の橋が損傷した影響により、キャニオンルートの旅行商品化の販売が当初開始時期より延期したわけではあります。これに伴い、販売やこれまでの準備状況などへの影響はないのか、どのようなものか、地方創生局長にお伺いしたいと思います。

竹内地方創生局長 黒部宇奈月キャニオンルートにつきましては、黒部峡谷鉄道が損傷した鐘釣橋の復旧工事を行った後、10月1日頃的全線開通を目指すとされましたことを受けまして、予定しておりました6月30日の開始を延期し、10月1日頃に開始することとしたところでございます。地震の影響でやむを得ないとはいえ、延期は大変残念でございますし、また、新たな観光ルートの誕生に期待されていた地元の皆様や心待ちにしていたいただいた全国の多くの皆様に申し訳ないと感じているところでございます。

販売開始を延期している旅行商品は、遅くとも7月上旬までに販売を開始したいと考えております。キャニオンルート開始延期の旅行商品販売への影響をお尋ねでございますけれども、まずは宿泊、交通、食事などの提供事業者がツアーの催行で得られる収入の減、また、ツアーを催行できる期間が5か月から2か月となるため、ツアー造成を希望する旅行会社自体が少なくなるのではないかとといったような課題が考えられるところでございます。

このため、雪解け後に始まる復旧工事の進捗状況も確認しながら、関西電力や黒部峡谷鉄道、旅行会社など関係者と協議して、できるだけ早く旅行商品の販売が開始できるようにしたいと考えております。また、できるだけ多くのツアーを造成いただけるように、全国の旅行会社にも呼びかけてまいりたいと思っております。

図らずもでございますけれども、開始までに時間ができたことから、旅行商品としてのさらなる磨き上げも検討し、キャニオンルートの魅力が向上するよう、関係の皆様と協力して準備を進めてまいります。

川上委員 ありがとうございます。

このルートについては、先ほどから何遍も申し上げますけども、キャニオンルートに何か問題が起きたわけではないのです。キャニオンルート自体は、安全性を確保するためにもいろいろな整備をされました。そこで今回の問題が起きているわけじゃない。起きたのは黒部峡谷鉄道の今まであった部分で、先ほども申しましたように、以前にもあった、そしてまた対策も取られていたんですけれども、それをまた超えるような被害、事故が起きたということであります。

そういう面では、いわゆるキャニオンルートの一般開放に向けて2018年10月に協定が整ったわけでありますが、あの時の状況から考えると、非常にある意味ではよくここまで来たなという思いもあります。

さらにあわせて、黒部峡谷鉄道の一日も早い復旧に対しての取り組み姿勢も、何かこの開業に合わせてやらなきゃいけないという、関電さんの意向も伝わってくるような気がします。そういう面では非常にこれから大きな期待を持ちたいと思いますし、また、思いをお互いに伝えるということも大切じゃないかなということで、知事にもまたその関係の方にお会いになることがありましたら、もっと言えば、もう一歩進んで、これ以前からこのルートの話をしたときも、ぜひ足をかけてくださいってお話をしていたかと思います。あの過去からの計画も踏まえて、今まさに目の前でこんなことが起きたわけです。ですから、そういう点はぜひ知事にも御配慮いただきたいなと思うわけであります。

知事どうですか。そういう点、御配慮いただきたい。

新田知事 私自身、もちろん関西電力さん、それから黒部峡谷鉄道さんと直接面談をして、一日も早い開業ができるようにということを

お願いしてきたところであります。私も、数か月遅れたとはいえ、年内に一般開放商品化できることを実はほっとしております。

川上委員 ぜひ、またよろしくお願ひしたいと思ひます。

そこでですが、先ほども言ひましたように、黒部ダム側からのキャニオンルートは通ることができるといひますか、キャニオンルートの整備はもうほぼできておひます、そういう状態であります。

そこでですが、黒部峡谷鉄道部分の全線を開通するのを待つのではなく、アルペンルート側から入って、その代替部分、いわゆるキャニオンルートに入れる、こういった企画も考えられるんじゃないかということをおひしたわけですが、そういった検討について、地方創生局長はどのように考えられるのかということと、あと一方で、黒部峡谷鉄道から入って一気通貫のこの商品の期待度が下がっては困るんですが、そういった思ひも含めて、御検討の件について地方創生局長に伺ひたいと思ひます。

竹内地方創生局長 黒部宇奈月キャニオンルートの再考につきましては、黒部峡谷鉄道の全線開通時期に関して様々な場合を想定して関係者と協議をしてまいりました。この中で、黒部峡谷鉄道を利用せず、黒部ダムから委員御説明のキャニオンルートに入り、いずれかの地点で折り返すルート案についても検討を行いました。

ただ、この案につきましては、往路、復路とも同じルートを通るという旅行商品としての魅力の問題、これに加えて、関西電力からは、黒部峡谷鉄道と比べ、黒部ダム側からの輸送力は5分の1程度であり、その中で通常の発電施設の維持管理に必要な作業員や資材輸送がダム側に振り替わること、また、鐘釣橋の復旧工事に係る輸送をダム側からも行うことから輸送工程の調整が難しいという

お話がございました。また、商品造成を行ってきた旅行会社からは、満足度の高い商品となるよう、ガイドの案内を含め商品を磨き上げてきたところであり、異なるコースで電源開発の軌跡を体感できる質の高い商品を短期間で造成することは難しいといった意見もございました。こうした事情に鐘釣橋の復旧工事を最優先という状況も踏まえますと、今回の場合、代替コースの実施は困難であると考えております。

一方で、御質問にもありましたように、キャニオンルートの開始の遅れにより、このルートへの注目度や期待が下がるということは極力避ける必要がございます。このため、旅行商品としてのさらなる磨き上げ、また、今年度行ってまいりましたメディアを活用したプロモーションを引き続き継続するとともに、関係者や地元の皆様と連携してキャニオンルートへの期待度をさらに向上できるように取り組んでまいります。

川上委員 ありがとうございます。

期待度が下がらないようにとの一心で、私もあれやこれやと申し上げたわけなのであります。よろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、10月にはJRによる北陸デスティネーションキャンペーンが始まります。まさにこのキャンペーンと、キャニオンルートの一般開放への助走というべき期間に関西圏の情報発信拠点がオープンするわけであります。

本年7月に北陸3県による共同開設を予定する関西圏情報発信拠点について、地震による影響も含めた現在の準備状況を伺ひます。

竹内地方創生局長 北陸3県が連携して初めて関西に開設する富山・石川・福井情報発信拠点、名称を「HOKURIKU+（ホクリク

プラス)」、先日発表させていただいたところでございますけれども、こちらは、今月16日の北陸新幹線の敦賀開業、来年に開催されます大阪関西万博、その先の大阪延伸も見据え、今年の7月の開業に向け準備を進めております。

令和6年能登半島地震によりまして、石川県能登町にある什器製作工場が被災して、製作中の什器等が一部全損、破損といったようなことで、一部その被害がこの準備にも影響があったところでございますけれども、リペア作業や再製作は順調に進んでおりまして、開業時期に特段の影響はないと聞いております。

運営につきましては、現在、3県と運営を委託します事業者で、サイネージなど設備機器について検討を進めております。また、店舗責任者として大手百貨店や海外での勤務経験のある方を起用したところがございます。取扱商品につきましても、運営事業者が3県からヒアリングしながらリストアップをしており、5月中には商品を選定する予定でございます。観光情報案内、販売スタッフは既に現地で募集を始めておりまして、5月下旬までには採用し、その後オープンまで研修を行う予定としているところでございます。

開業の際には、3県の知事がそろってオープニング式典や開業イベントを開催することも検討してございます。また、開業後イベントでは、地震で被災した生産者の復興の一助となるような企画も検討したいと考えております。

先日、正式名称と併せロゴマークを決定、発表したところですが、今月16日、17日に実施いたします大阪駅での北陸新幹線敦賀開業イベントでも富山県の観光PRはもちろんのこと、「HOKURIKU+」についてもしっかりとPRしたいと考えております。

オープンに向けて準備を進め、関西圏から本県への誘客につなげてまいります。

永森委員長 川上委員、持ち時間が少なくなっています。

川上委員 はい、分かりました。

大いに期待いたしたいと思います。ありがとうございます。

最後であります。北方領土についてです。

ロシアがウクライナに軍事侵攻を始めてから2年が経過しました。日本はウクライナを支援し、ロシアに厳しい経済制裁を課してきました。これに対してロシアは、日本を非友好国として平和条約交渉を停止し、30年間続いていた北方4島とのビザなし交流が断ち切られてしまいました。北方領土をめぐる日ロ交渉や北方4島との交流が全て今途絶えている状況であります。

2月3日、北方領土返還要求運動富山県大会があり、その中の中学生の発表であります。「北方領土に関する問題意識が薄くなっていく。絶対解決させなければならない。未来を担う私たちが情報発信者として伝え続けることを私たちは心に誓う」との発表があり、大変力強く感じました。

北方領土の早期返還を図るため、関係団体と協力して、厳しい現況下ではありますが、引き続き北方領土返還要求運動に取り組んでいく必要があると考えます。知事の力強いお言葉をいただきたいと思えます。よろしくお願ひします。

新田知事 言うまでもなく北方領土は、我が国の先人が大変な苦勞を重ねて引き切り拓いた我が国固有の領土であります。にもかかわらず、この問題が戦後78年を経過した今も未解決で続いていることは本当に残念に思っています。

私も若い頃、青年会議所の一員として根室にも何度も行き、そこで「北方領土を返せ」とみんなでスローガンを叫んだことがあります。また、知事就任後は、当時の市長さんにも御案内いただきまして方領土資料室を訪問しました。日本でもああいう施設があるのは本当に珍しいことでありまして、元島民の方からの望郷の念、あるいは返還への強い決意をお聞きすると、早期復帰に強い思いを持って、私も返還要求運動の一翼を担っていきたいと考えております。

新しい年度も返還要求富山県大会、また北方領土の日記念大会をはじめとして、元島民による出前講座、中学校巡回パネル展、中学生の根室地域への派遣などを予定しています。今、委員のお話にもありましたように、若い世代にそういった思いが引き継がれているということはとても大切なことですし、今後もより増やしていかなければならないと思っています。なので、このような中学生向けの事業などもしっかりと続けていきたいと思っております。

県民挙げての機運を高めていく。今、ウクライナ侵攻で国対国の交渉はなかなか厳しい状況にありますけれども、機運を盛り上げることは今も可能だと思っております。国とも、また黒部市ともしっかりと連携しながら、返還要求運動を続けていきたいと考えております。

川上委員 ありがとうございます。

これで質問を終わります。

永森委員長 川上委員の質疑は以上で終了しました。